

事業番号	05 09 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	介護人材確保対策事業	部局	健康福祉部	課・室	介護支援課		
		実施期間	H5 ～	E-mail	kaigo-shien @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

急速な高齢化に伴い、介護サービス利用者が増加する中、令和8年（2026年）には、約4.1万人の介護人材が必要と推計している。県内の介護分野の有効求人倍率は3.10倍と全産業平均1.40倍（いずれも令和5年度）を上回っており、こうした中、今後、多様化する介護ニーズに対応するため質の高い介護人材の確保が求められる。

2 事業目的

介護分野の人材不足の解消を図るため、新卒者、求職者をはじめとする多様な人材の入職と職場定着を促進するとともに、介護従事者に対して介護に関する知識・技術の普及を進め、質の高いサービスの提供を図る。

3 事業目的を達成するための取組

- ①多様な人材の入職促進
- ・常態化する介護業界の人材不足の改善を図るため、多様な人材の入職促進策として、資格取得支援・マッチング、職業紹介・就職相談会、福祉の職場体験等を実施
 - ・外国人介護人材活用に関するセミナー等を開催し、受入に踏み切れない事業者を支援
 - ・多様な人材の入職促進のため、介護職を目指す者への資金の貸付等を実施
- ②介護職員の資質向上
- ・医療と介護の連携をはじめ、多様化する介護ニーズを高齢者に提供するため、研修受講費支援、介護事業所に対する訪問研修、介護職員の医療的知識向上研修、外国人介護人材に対する日本語学習支援等を実施
- ③介護分野の職場環境改善の促進
- ・将来的に不足が見込まれる介護職員数を確保するためには、介護職員の身体的・精神的負担の軽減、働き方改革など介護現場の生産性向上を推進することが必要であり、介護ロボット等導入に係る相談対応、外国人介護人材受入のための住居借上支援等を実施
 - ・職員の定着支援（離職防止）を図るため、介護職員の身体的・精神的負担を軽減するなど、介護分野の職場環境を改善し、事業所における介護ロボット・ICTの導入を加速させる。
 - ・ケアプランデータ連携システムの導入促進により、居宅サービス事業所等の業務負担軽減を図る。
 - ・小規模事業者の経営の安定化を図るため、複数の法人で構成する事業者グループが協働で行う職場環境改善に資する取組を支援。
- ④福祉・介護に対する理解の向上
- ・少子化による人材獲得競争が激化することが見込まれる中、将来的に介護業界の新たな担い手となる人材確保を図るため、福祉や介護の仕事の魅力ややりがいを直接伝えていく必要があることから、将来の福祉・介護の担い手である小中高生や、進路選択に影響力を持つ保護者等向けに訪問講座を実施。また、学生や就職希望者等へ福祉の職場体験の機会を提供

4 成果指標

（推移の凡例 ㇏：改善 ㇎：悪化 ➡：変化なし ー：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移		
①	信州介護人材誘致・定着事業 直接雇用率	%	86	84	㇎	82	㇎	80	多様な人材の入職を促進することを目的に紹介予定派遣者数の8割を直接雇用することを目標として設定
②	認知症介護従事者研修修了者 数	人	1,902	1,297	㇎	1,200	㇎	700	3年間の累計で2,000人を目標としていることから、2年目のR7年度は700人を目標とする
③	介護ロボット・ICT導入支援事業 所数（法人数）	法人	46	105	㇏	116	㇏	40	高齢者プランにおいて3年間（R6～R8）の累計目標を120法人としていることから単年目標を40法人とする
④	小中高生等向けの訪問講座受 講者数	人	4,299	5,309	㇏	3,027	㇎	4,000	高齢者プランにおいて3年間（R6～R8）の累計目標を12,000人としていることから単年目標を4,000人とする

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値	年/ 年度	数値
1-5②	充実した医療・介護提供体制の構築	介護職員数	万人	2022 (R4)	3.8	2023 (R5)	3.8	2024 (R6)	3.8	2026 (R8)	4.2

6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	357,126	257,732	1,150,300	1,765,158	299,349	686,776	4.0
R6年度	0	369,603	982,904	1,352,507	201,551	857,539	3.0
R5年度	0	457,249	47,183	504,432	41,859	476,720	3.0

指標 ④	小中高生等向けの訪問講座受講者数	R6年度推移	↗	R7年度推移	↘	達成状況	未達成
コロナ禍では校外学習等の代替手段として、親子が一緒に体験できる訪問講座を希望する学校が増加していた。5 類に移行したR5年度以降、校外学習等が復活し始めたため、R4年度以前と比べ訪問講座需要は減少しつつある。令和 6 年度については、パラリンピック開催等による福祉の学びへの関心や親子参加型の取組への関心の高まり等により一時的に利用実績が増加したものの、令和 7 年度においては、校外活動の完全な再開や市町村社会福祉協議会等による類似講座の実施拡大（地域内完結型への移行）などの影響により、県事業としての訪問講座の利用が減少し、前年度実績を下回り目標も未達成となった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題
・介護福祉士修学資金等貸付事業において、近年増加傾向にある留学生に対応するため、貸付原資を十分確保する必要がある。 ・資質向上に係る各種事業について、制度内容・活用方法の認知が進んでおらず、また、事業所の人員不足等の理由により一層活用の余地がある状況にあるため、広く事業や研修内容の周知を行う必要がある。 ・介護職員の負担軽減や生産性向上のため、介護ロボット・ICT導入支援のさらなる拡大が求められている。 ・認知症介護従事者研修において、対象職員の研修受講が進んでいる中で、未受講者の把握に課題がある。 ・小中高生等向けの訪問講座について、親子参加型や校内実施といった利点はあるものの、校外学習の再開や地域内活動が行われており、訪問講座の必要性や位置づけが相対的に低下している。
(2) 事業改善の方策
・介護福祉士修学資金等貸付事業において、介護職を目指す多くの学生に入学後の修学等を支援できるよう、国に対し予算の確実な措置を強く要望していく。 ・各種研修事業について、活用事例を含めた周知や関係団体と連携した情報発信により、研修受講者や外国人材に関するセミナー等への参加促進を行い、事業の活用拡大を図る。 ・介護ロボット等を導入したいが、どんな機器を導入したらいいかわからない、といった悩みに対して、総合窓口である県生産性向上総合相談センターの案内や導入事例を県 H P で公開するなど、介護ロボット・ I C T が導入しやすい環境を整備し更なる普及を図る。 ・認知症介護従事者研修について、事業所ごとの受講状況を把握した上で未受講者への重点的な受講勧奨を行うとともに、制度周知や受講しやすい環境整備により、受講が必要な職員の計画的な受講を促進する。 ・訪問講座については、訪問講座の強み（校内実施が可能、親子参加型、専門職との交流等）を明確化し、中高生等を対象とした福祉の職場体験事業の事前学習等に本事業を活用できるなど、各学校に対する活用周知を強化する。

事業番号	05 09 02	細事業一覧（令和7年度実施事業分）			☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	介護人材確保対策事業			部局	健康福祉部	課・室	介護支援課

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	介護人材確保対策事業		464,567 千円	845,468 千円	673,854 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	入職促進	委託 補助金 その他	・多様な人材の入職促進のため、資格取得支援・マッチング、職業紹介・就職相談会、福祉の職場体験、介護職を目指す者への資金の貸し付け等を実施 ・外国人介護人材活用に関するセミナー等を開催し、受入れに踏み切れない事業者を支援 就職相談会12回開催、貸付決定者数112人		
2	資質の向上	補助金	・介護職員の資質向上を図るため、研修受講費支援、介護事業所に対する訪問研修、介護職員の医療的知識向上研修、外国人介護人材に対する日本語学習支援等を実施 研修受講支援者数99人、訪問研修実施施設数293件、医療向上研修参加者数116人、日本語学習等支援者数64人		
3	定着支援・離職防止	委託 補助金 その他	・介護職員の負担軽減、働き方改革など、介護現場の生産性向上を推進するための相談窓口の設置、外国人介護人材受入のための住居借上支援、介護ロボット・ICTの導入支援、ケアプランデータ連携システムの導入促進を実施 住居借上支援者数191人、介護分野における生産性向上に関する相談件数82件、介護ロボット・ICT導入支援補助件数123事業所、ケアプランデータ連携システム導入モデル支援補助件数3件		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
2	介護研修事業費		12,153 千円	12,071 千円	12,922 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	認知症介護研修事業	委託	認知症高齢者等の介護に従事する職員の資質向上を図るため、認知症介護の基礎的な知識・技術に関する研修、より実践的かつ認知症ケアの中核的役割を担うことができる者の養成のための研修、施設管理者等に対する、認知症介護等事業所の機能充実を図る研修等を実施		
			基礎研修のフォローアップ研修：1回、実践研修：8回、地域密着型研修：6回		
2	認知症介護指導者養成事業	委託	認知症介護に関する実践的研修を担える指導者を養成するため、指導者となる者に対する、研修プログラムの作成方法や教育技術の習得等に関する研修を実施		
			指導者養成研修：2回、フォローアップ研修：2回		

細事業 No.	細事業名		R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
3	法人協働化推進事業費		— 千円	— 千円	0 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	小規模事業者等による協働化等推進事業	補助金	小規模事業者を含む複数の法人で構成する事業者グループが協働で行う、経営の効率化や職場環境改善に資する取組を補助（令和8年度へ繰越）		
			該当事業者に対して補助予定		